



平成25年度

経営の目指すもの

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、
成長し続ける企業グループ



[コーポレートスローガン]

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、
お客さま一人ひとりのくらしを細やかに見つめ、信頼と期待に応えるエネルギーサービス
をお届けし続けていくという思いを込めています。

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

企業理念の実践に向けて

企業理念のもと、将来にわたりお客さまや社会の信頼と期待に応えるべく
経営ビジョンを策定し、その実現に向けた取り組みを行っていきます。

企業理念

経営ビジョン2030

企業理念を具体化した2030年に「目指す姿」

経営の目指すもの

経営ビジョンの実現に向けた中期的な経営目標と
具体的な取り組み

目次

はじめに	1
I 3つの重点的な取り組み	
1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み	2
2 電力の安定供給に向けた取り組み	5
3 経営効率化に向けた取り組み	7
II 中部電力グループ 経営ビジョン2030「目指す姿」	10
III 「目指す姿」実現に向けた取り組み	
1 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現	11
2 燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上	14
3 高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入	16
4 再生可能エネルギーの推進	17
5 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み	18
IV 投資などの基本的な考え方	20
平成25年度供給計画の概要	
資料編	

はじめに

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故以降、電気事業を取り巻く環境は大きく変わり、当社においても浜岡原子力発電所の運転停止に伴う供給力の低下や燃料費の増加による収支の悪化など、極めて厳しい状況が続いています。

こうしたなか、当社は、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を「3つの重点的な取り組み」として位置づけ、全力で実施しております。

浜岡原子力発電所の安全対策につきましては、津波対策工事などのハード面での対策、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での対策の両面から取り組んでおります。

当社は、引き続き、安全性をより一層高める取り組みを着実に進めるとともに、最新の知見や国において検討されている新たな安全基準などに対して必要な対策を適切に講じてまいります。また、その内容を丁寧にご説明することで、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただけるよう、取り組んでまいります。

電力の安定供給につきましては、お客さまにさまざまなかたちで節電にご協力をいただきながら、供給面の対策を最大限実施してまいりました。今後も、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、当面の間、日本全体で厳しい需給状況の継続が懸念されることから、全国的な需給の安定に協力してまいります。

経営効率化につきましては、これまでも、あらゆる面において徹底した取り組みを進めてまいりましたが、浜岡原子力発電所の運転停止以降、燃料費の大幅な増加に伴う厳しい収支・キャッシュフローが継続するなか、当社はさらなる経営効率化を進めてまいります。

なお、現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由にお選びいただけるようになる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革の検討が進められております。

当社は、お客さまにとってよりよい電力システムの実現に向けて、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、競争を通じて、多様なサービスをお客さまにご提供できるよう、積極的に取り組んでまいります。

電気事業を取り巻く環境は、震災以降、大きく変わっておりますが、中部電力グループが創立より果たしてきた「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでといささかも変わるものではありません。

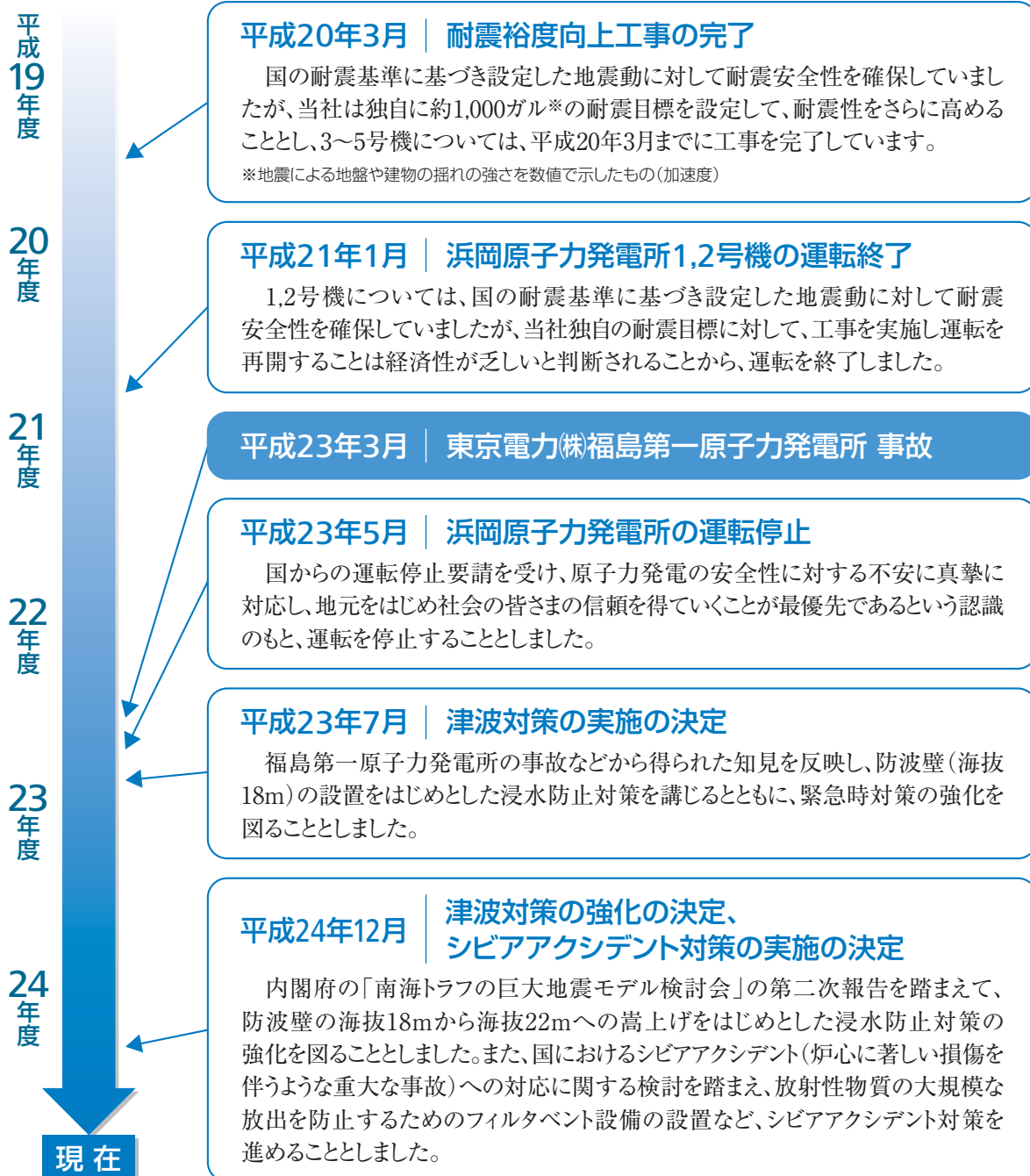
今後とも、電気事業者としての使命を果たすとともに、お客さまや地域の皆さまの声に真摯に耳を傾け、信頼とご期待にお応えし、「安心」をお届けできる良き企業市民として、社会的責任を果たしてまいります。

平成25年3月
中部電力株式会社

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所は、近い将来、東海地震の発生が想定されている地域にあります。当社は、想定東海地震のみならず、東南海地震、南海地震を加えた3連動の地震を考慮し、従来から、浜岡原子力発電所の安全性を高めるため、国の安全基準に対応するだけでなく、つねに最新の知見を反映し、当社が独自に設定したより厳しい目標に対して安全対策を積み重ねてきました。

これまでの取り組み



浜岡原子力発電所の津波対策の考え方

浸水防止対策 1

敷地内への浸水を防ぐ

浸水防止対策 2

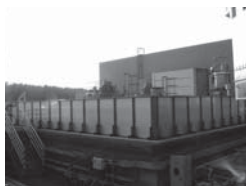
敷地内が浸水しても建屋内への浸水を防ぐ

- 巨大津波に対して、すべての安全上重要な設備の機能を維持することを目指します。
- 巨大津波が敷地内に浸入し、海水取水ポンプの機能を失ったとしても、速やかにかつ確実に原子炉を冷温停止に導きます。

浸水防止対策 1



•防波壁などにより津波の浸入による敷地内への浸水を防ぐ

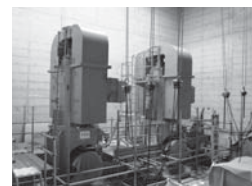


•取水槽などから溢れる海水による敷地内の浸水に対して防水壁により海水取水ポンプを守る

浸水防止対策 2



•防水扉の水密扉への取替と、強化扉の新設による二重化などにより、敷地内浸水時の建屋内への浸水を防ぐ

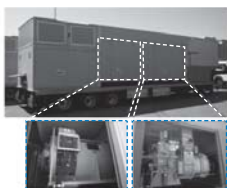


•緊急時海水取水設備により冷却機能を確保する

緊急時対策の強化

「冷やす機能」を確保する

- 福島第一原子力発電所と同様に非常用ディーゼル発電機や海水取水ポンプなどが使えなくなった場合においても、海拔40mの高台にガスタービン発電機を設置することなどにより、「冷やす機能」を確保します。



発電機 ガスタービン

•ガスタービン発電機など電源供給手段の多重化・多様化



•可搬式動力ポンプなど注水手段の多重化・多様化



•ベントの遠隔操作化など除熱手段の多様化

地震・津波対策をはじめとした浜岡原子力発電所のより詳しい情報は、当社ホームページをご覧ください。

ホームページ「浜岡原子力発電所の今、これから」

<http://hamaoka.chuden.jp/>



【防災対策の強化】

万が一、原子力災害が発生した場合にも、早期に事態を取束するために、当社は、グループ会社も含めた防災体制を強化しています。

平成25年3月には、東日本大震災の教訓を踏まえ改正された原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力事業者防災業務計画を見直し、防災対策のさらなる強化に向けて、以下の事項に取り組んでいます。

- ・緊急時対策所（発電所および本店）の機能強化（発電所代替指揮所の整備、TV会議システムの充実など）
- ・発電所の災害対策を支援する役割を担う拠点（後方支援拠点）の設置など

緊急時対策所（免震棟内部）



原子力防災訓練の様子

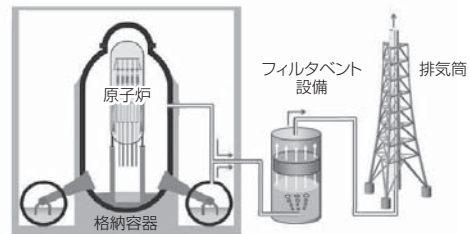
シビアアクシデント対策の実施

当社では、国が公表した「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の技術的知見について」を踏まえて、シビアアクシデント（炉心に著しい損傷を伴うような重大な事故）への対応を検討してきました。

この結果、フィルタベント設備の設置など、「放射性物質の大規模な放出の防止対策」、「格納容器の破損防止対策」を実施することとしました。

フィルタベント設備の概要

- ・フィルタベント設備の設置により、粒子状の放射性物質（セシウムなど）の放出を低減して土地の汚染を防止します。
- ・また、格納容器の圧力を減圧することで、過圧による格納容器の破損を防止します。



なお、現在、原子力規制委員会において、福島第一原子力発電所の事故の教訓や最新の技術的知見、国際機関の定める安全基準を含む海外の規制動向などを踏まえ、平成25年7月の公布・施行に向けて、シビアアクシデント対策を含む原子力発電所の新安全基準が検討されています。

今後の取り組みについて

当社は、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況などを踏まえて、浜岡原子力発電所における地震動の評価および同発電所への影響に関する評価を進めております。

また、原子力規制委員会において検討されている原子力発電所の新安全基準に対して、検討状況を踏まえ、適切に対応していくとともに、引き続き、つねに最新の知見を反映し、浜岡原子力発電所の安全性をより一層向上させてまいります。

これらの取り組みを丁寧にご説明することで、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただけるよう、取り組んでまいります。

2 電力の安定供給に向けた取り組み

浜岡原子力発電所の運転停止に伴う需給対策

当社は、平成23年5月の浜岡原子力発電所の運転停止により、夏季・冬季の高需要期において、安定供給の目安となる予備率(8~10%)の確保が厳しくなりました。

このため、当社は、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力機の再稼働や発電設備の定期点検時期の繰り延べ・短縮など、供給力の確保に努めるとともに、追加で必要となる燃料の確保に全力で取り組んできました。

平成24年度は、上越火力発電所1-1号機の運転開始などにより、当社管内においては、安定供給の目安となる予備率を確保することができましたが、他電力会社においては、定期検査が終了した原子力発電所の運転再開が遅れ、厳しい需給状況となりました。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たすとともに、全国的な需給の安定に最大限協力することとし、需給の厳しい他電力会社への応援融通を実施してきました。

【火力機の対応】

当社管内および全国的な厳しい需給状況が継続するなか、電力の安定供給は、再稼働した石油火力機をはじめとした老朽火力機の稼働により支えられています。

老朽火力機は、過酷な運用などにより劣化が進み、定期点検時には修理範囲が拡大し、運転再開が遅れるなど、安定供給への懸念材料が増加しています。

また、複数の火力発電所が不測のトラブルや自然災害などにより停止することもありました。

このように浜岡原子力発電所が停止している状況における安定供給の基盤は決して盤石ではないことから、当社は、すべての発電所において、トラブルを未然に防止するための異常兆候の早期発見や迅速な修理に日夜取り組んでいます。



定期点検における機器の整備

【LNGの追加調達】

LNGは、その多くが長期契約にて販売先が決定しているため、短期間で大量調達など、柔軟な調達が困難な燃料です。

運転停止した浜岡原子力発電所の供給力を補うため、カタールを中心に世界中の取引先と交渉を行うことなどにより、平成23年度においては、当初に計画していた必要量(842万t)を大幅に上回る1,312万tのLNGの調達を行い、平成24年度も同規模の調達を行っています。

原子力発電所の運転停止の継続により、多くのLNGを必要とする状況が継続するなか、当社は、さまざまな取り組みにより、燃料調達における安定性・柔軟性の確保を図り、引き続き、必要量を確実に確保していきます。

「燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上」については14ページをご覧ください

平成25年度夏季の需給見通し

平成25年度夏季の最大電力(最大3日平均電力、発電端)は、お客さまの節電意識の定着による節電効果を考慮したうえで、2,490万kW程度と想定しております。これは、平成24年度の最大電力需要実績(2,457万kW、最大3日平均電力、発電端)に対して、30万kW程度上回る値となります。

一方、供給力については、平成25年1月に営業運転を開始した上越火力発電所1-2号(出力:59.5万kW)に加えて、7月には2-1号(出力:59.5万kW)の営業運転を見込んでおります。

この結果、当社は、平成25年度夏季においても、平成24年度と同様、安定供給できる見通しです。

引き続き、発電所および送変電設備の重点的な点検を実施し、中部地域の安定供給を確実に果たすとともに、厳しい需給状況が予想される他電力会社に対して、計画的な供給力の提供を行ってまいります。

安定供給に向けた広域的な取り組み

東日本大震災では、被害が東日本の広範囲に及んだことから、東京電力(株)および東北電力(株)の多数の発電所が被災し、この結果、大幅に供給力が不足する事態に至りました。

当社をはじめとした中西日本の電力会社は、東日本に対して電力融通などの応援を強化し、対応しましたが、周波数変換装置の容量に限りがあり、十分な応援を行うことができませんでした。また、緊急時に責任をもって全国の供給力を集めて地域間の調整を行う体制が不十分でした。

このため、当社は、大幅な需給ギャップが生じた場合に広域的に供給予備力を活用できるよう、現在、国において検討されている広域系統運用機関の創設に積極的に協力していくとともに、周波数変換装置の能力拡大に取り組んでいきます。

【広域系統運用機関の創設】

全国大での需給調整機能の強化や、広域的な電力システムの整備といった我が国の電力システムの課題に対応するため、広域系統運用機関の創設(平成27年目途)が検討されています。当社は、これにより、広域的な電力供給の安定化とともに、競争環境の整備が図られると考えています。

【周波数変換装置の能力拡大】

50Hz地域と60Hz地域をつなぐ周波数変換装置(FC)は、新信濃FC(東京電力(株))、佐久間FC(電源開発(株))、東清水FC(当社)の3箇所であり、設備の変換能力により、従来、両地域の間で融通できる容量は100万kWに限られていました。

東日本大震災後、東日本への応援能力を強化するため、当社は、東清水FCについて、早期に工事を進めた結果、10万kWから30万kWの本格運用開始時期を約2年間早め、平成25年2月に本格運用を開始し、FCの容量は全国で120万kWとなりました。

さらに、電力系統利用協議会(ESCJ)※からの提言を受け、大規模電源の広域的な停止時にもお客さまに電力を安定的にお届けできるように、平成25年1月に、当社をはじめとした電力会社9社は、FCをさらに90万kW増強し、容量を210万kWとすることを決定し、現在、早期の運用開始に向けて取り組んでいます。

※送配電などの業務の円滑な実施を支援することを目的とした一般社団法人

3 経営効率化に向けた取り組み

当社は、従来から、設備形成・運用・調達や業務運営のあらゆる面にわたり徹底した経営効率化を進めてきました。

現在、浜岡原子力発電所の運転停止に伴い、燃料費が大幅に増加し、厳しい収支・キャッシュフローが継続するなか、さらなる経営効率化を進め、収支などの改善に努めていきます。

電気料金について

当社は、平成12年の電力の小売部分自由化以降、5回にわたって電気料金の引き下げを実施し、経営効率化の成果をお客さまにお示してきました。

	平成12年10月	平成14年9月	平成17年1月	平成18年4月	平成20年4月
電気料金の改定状況※	△5.78%	△6.18%	△5.94%	△3.79%	△0.80%

※規制部門における平均改定率

これまでの経営効率化の取り組み

○設備形成・運用・調達における効率化

当社は、これまでも効率的な設備形成や運用・保全に取り組んできました。

流通分野において低損失型設備の採用などにより送配電損失率の低減を図るとともに、火力発電において高効率コンバインドサイクル発電の導入や最新型ガスタービンへの設備更新などによる火力総合熱効率の向上を図っています。

このほか、設備の集約・合理化および新たな設計・施工方法の導入、最適な設備運用を進めています。

また、燃料調達において、安定性・柔軟性に加え、経済性の向上に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、設備投資額、電気事業固定資産、修繕費について、大幅な削減を達成しています。

設備投資額(電気事業)

平成12年度	約5割減 (△2,201億円)	平成23年度
4,728億円		2,527億円

電気事業固定資産

平成12年度	約3割減 (△1.5兆円)	平成23年度
4.7兆円		3.2兆円

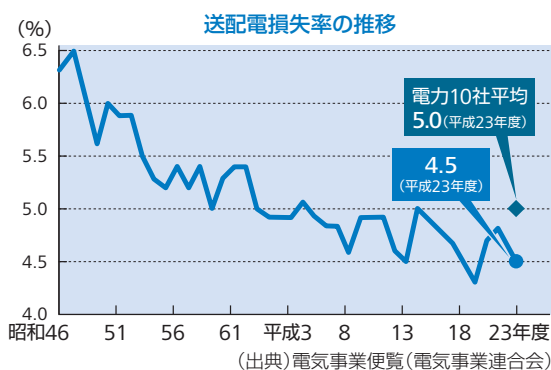
修繕費

平成12年度	約1割減 (△272億円)	平成23年度
2,432億円		2,160億円

[送配電損失率の低減]

送変電設備において、設備更新・新增設に際して低損失型変電設備を採用しています。また、配電設備において、低損失型のアモルフラス変圧器の採用や配電系統運用などにより、電力損失の最小化に取り組んでいます。

この結果、平成5年度以降の送配電損失率について5%未満を維持するなど、国内電力会社の中でトップレベルとなっています。

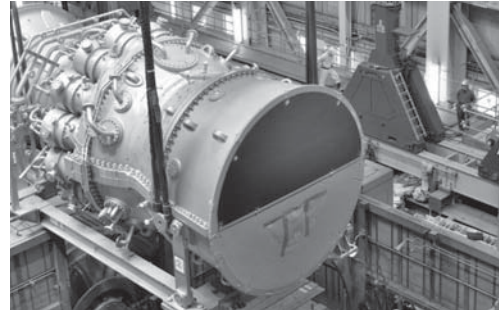
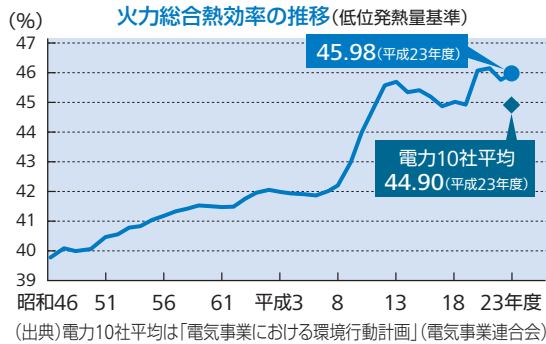


【火力総合熱効率の向上】

当社は、火力発電所の総合熱効率の向上のため、高効率コンバインドサイクル発電の導入、高稼働運転、点検期間の短縮などに取り組んでいます。

この結果、平成23年度の火力総合熱効率は45.98%（低位発熱量基準）と、引き続き、国内電力会社の中でトップレベルを維持しています。

また、平成24年度には、知多第二火力発電所2号ガスタービン（出力:15.4万kW）について、より高効率な最新型に取り替える工事を実施し、LNG消費量を年間1.5万t削減しています。



知多第二火力発電所2号ガスタービン

「燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上」については14ページ、
「高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入」については16ページをご覧ください

○業務運営などにおける効率化

当社は、電力自由化に対応するため、電力業界の中でもいち早く要員のスリム化に取り組むなど、これまでも聖域を設けず業務運営などの効率化を継続的に推進してきました。

現在も、業務運営のさらなる効率化と強固な事業基盤の確立のため、「業務再構築プラン」を策定し、業務のゼロベースでの見直しとその簡素化・廃止を図るとともに、効率化の成果を機能強化が必要な分野に振り向ける取り組みを進めています。

こうした取り組みの結果、従業員数、一般経費などについて、大幅な削減を達成するとともに、生産性を表す「従業員1人当たりの販売電力量」は国内電力会社の中でトップを維持しています。

また、当社グループは、経営資源の集中と経営基盤の強化を目的として、グループ会社の再編を推進し、効率的な事業体制の確立に取り組んでいます。

一般経費など（諸経費・人件費など）

平成12年度	約1割減 (△374億円)	平成23年度
5,312億円		4,938億円

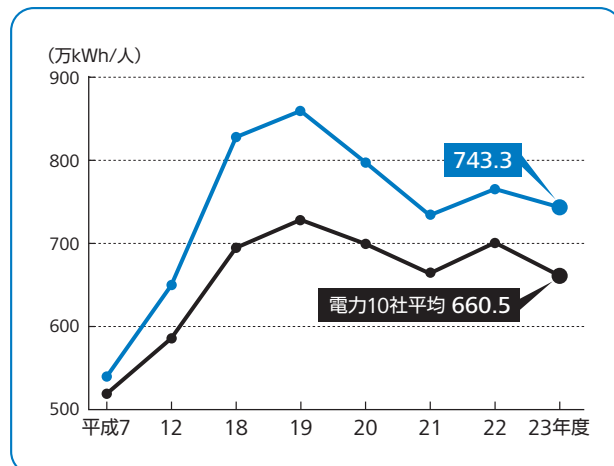
取締役の員数

平成12年度	約5割減 (△15人)	平成23年度
32人		17人

従業員数

平成12年度	約1割減 (△1,645人)	平成23年度
18,851人		17,206人

従業員1人当たりの販売電力量の推移

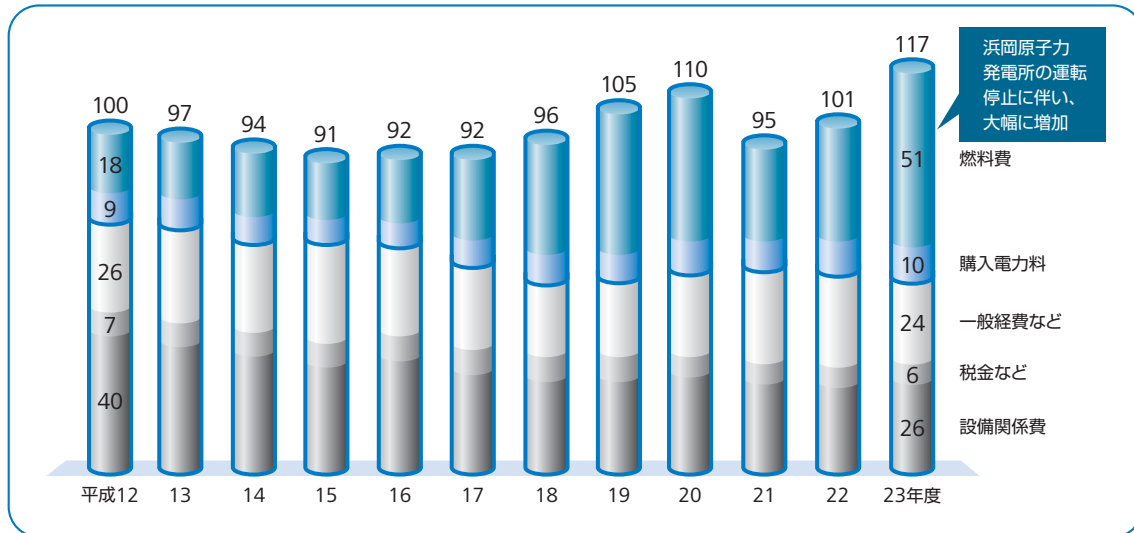


浜岡原子力発電所の運転停止以降の経営効率化

当社は、これまでの経営効率化の取り組みにより、電力の小売部分自由化以降、燃料費・購入電力料を除いた費用を2割程度削減してきました。

一方、平成23年5月の浜岡原子力発電所の運転停止により、至近では燃料費が大幅に増大し、経営を圧迫する状況となっています。

経常費用の推移（平成12年度=100として計算）



このため、浜岡原子力発電所の運転停止以降、当社は、グループ一体となり、経営効率化に取り組んでいます。

具体的には、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、工事の実施時期、範囲、工法などを見直し、設備投資および修繕費の削減を図っています。また、経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発などの内容・規模を見直すことなどにより、諸経費の削減に取り組んでいます。

今後も、厳しい収支・キャッシュフローが継続する見通しであるため、当社は、さらなる経営効率化を進めていきます。

経営効率化の主な具体例

設備投資 ・修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルや電線などの計画的に取替・改修を実施する設備について、計画工事の実施期間を数年間延長 全面的な設備改良から劣化箇所の部分補修への切替などを実施
海外投資	<ul style="list-style-type: none"> 将来の成長戦略実現のために至近年に投資することが必要不可欠な案件のみを厳選し、それ以外の新たな投資は、当面の間、抑制
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> 新聞広告・テレビCMや行事・イベントの中止・縮小、さらには、企業広告を順次取り止めるなど、広報・販売活動に係る経費を削減 システム・研究開発といった、将来の事業運営に寄与する支出についても、実施時期や必要性を再評価のうえ、中止、縮小、繰り延べ このほか、恒常的経費も含め、最大限削減
燃料費	<ul style="list-style-type: none"> 安価なLNGの追加調達 石炭火力の定期検査工程の見直しによる稼働増
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬を7～15%減額 従業員の賞与の減額

当社は、「お客さまや社会からの信頼に応えるために何を大切にすべきか、期待に応えるために何を变えるべきか」を検討し、平成23年2月に「目指す姿」を定めるとともに、この実現のため、4つのミッションを掲げました。

「目指す姿」

『エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ』

- ◎「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えする」ことを基本として、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。
- ◎持続的な成長を確かなものとするため、これまで国内電気事業で培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、海外での事業展開などに挑戦することで、新たな企業価値を創出していきます。

「目指す姿」実現に向けた4つのミッション

- ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け
- ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現
- ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大
- ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立

お客さまにとってよりよい電力システムの実現に向けて

東日本大震災による原子力発電所の事故やその後の電力需給ひっ迫を契機に、これまでと同様の電力システムを維持したのでは、将来、低廉で安定的な電力供給を確保できなくなる可能性があるとして、現在、国において、小売全面自由化、市場機能の活用、送配電の広域化・中立化、安定供給のための供給力確保策などを内容とした電力システム改革の検討が進められております。

電力システム改革は、十分な準備を行ったうえで、慎重に改革が進められる必要があり、以下の3つの各段階で検証を行いながら実行されることになっております。

- ・第一段階（平成27年目途） 広域系統運用機関の設置など
- ・第二段階（平成28年目途） 小売全面自由化など
- ・第三段階（平成30～32年目途） 送配電部門の一層の中立化など

当社は、お客さまによる選択と多様な事業者による競争を通じた創意工夫によって、電力供給の安定性と効率性の両立を図ることが、お客さまにとってよりよい電力システムの実現につながると考えております。このため、「目指す姿」実現とともに、電力の安定供給と競争を通じた多様なサービスのご提供に、積極的に取り組んでまいります。

1 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

電力を選択したいというニーズの高まりを受けて、電力システム改革の中で、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由にお選びいただけるようになる小売全面自由化について、平成28年を目途に実施する工程が示されています。

当社は、競争を通じて、よりよい多様なサービスをご提供していくこと、電力会社やサービスを自由にお選びいただけることが、お客さまのメリットにつながると考えています。

また、将来的には、全国的に活発な競争が行われるとともに、電気、ガス、石油など各エネルギーサービスの融合化・ボーダーレス化が進むと考えています。

こうした環境認識のもと、当社は、信頼され選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指し、これまで以上にサービスの向上と多様化に努め、お客さまのニーズにお応えしていきます。

お客さまのニーズにお応えしていくための取り組み

○エネルギーソリューションサービスのご提案

省エネ・省CO₂やコスト削減に加え、産業用分野においてはさらなる生産性の向上、業務用分野（オフィスビル、病院など）においては災害に強いエネルギーシステムが求められるなど、お客さまのエネルギーに関するニーズは多様化・高度化しています。

当社はこのようなお客さまのニーズに対して、熱源設備（生産プロセス、空調、給湯、厨房）の最適な組み合わせや運用方法のご提案、さらにはお客さま設備や運用形態に適合したエネルギーシステムの開発まで、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供することで、エネルギーに関する課題の解決にお客さまとともに取り組んでいきます。

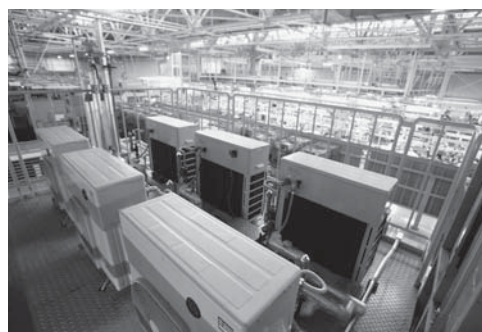
こうしたお客さまのあらゆるニーズにワンストップでお応えしていくため、エネルギー設備全般について、設置から運転・保守代行業務までのサービスを、当社およびグループ会社が一体となってご提供していきます。

【省エネ・省CO₂に向けて、船舶エンジン部品生産ラインにヒートポンプを導入】

エンジン部品の表面処理工程における薬液槽の加温方法の省エネ化をお客さまとともに取り組みました。

具体的には、新たにヒートポンプを導入し、蒸気ボイラとの併用による加温システムを構築することで、省エネ・省CO₂を実現することができました。

また、蒸気よりも低温で加温することで薬液槽との熱交換プレートへの不純物の付着も低減され、メンテナンスの省力化、コストの削減も図られています。



ヤマハ発動機様 薬液槽加温システム

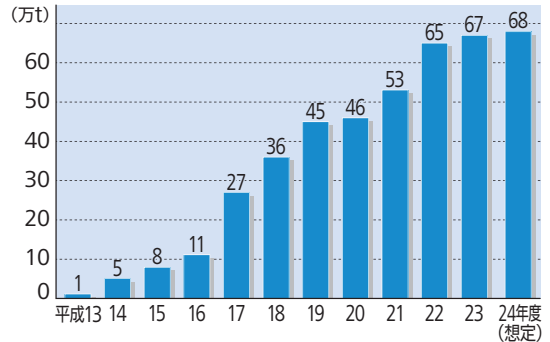
➡ エネルギーソリューションに関するウェブサイト「Biz-Ene（ビジエネ）（<http://bizene.chuden.jp/>）」を通じ、お客さまの課題に対する解決策や省エネ事例など、エネルギー利用に役立つ情報をご提供しています。

○ガス・LNGおよびオンサイトエネルギーのご提供

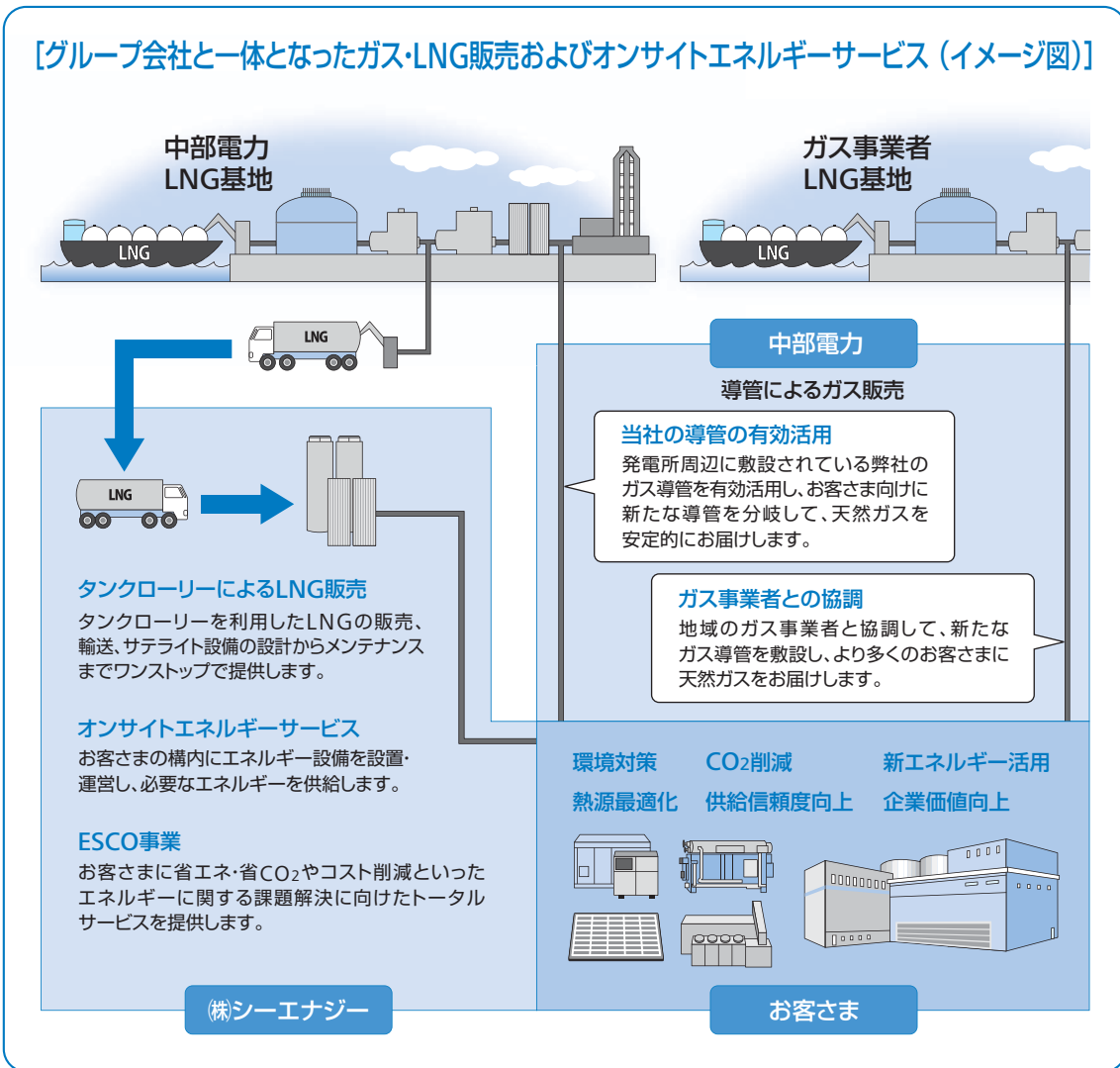
環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。また、自然災害などのリスクへの対策として分散型電源に関心が寄せられています。

今後も当社は、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループ一体となつてご提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

ガス・LNG販売数量の推移



[グループ会社と一体となったガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス (イメージ図)]



○エネルギーの効率的なご利用のためのサービスのご提供

東日本大震災以降、エネルギーの効率的なご利用に対するお客さまのニーズが高まっています。

当社は、家電などの住宅機器・太陽光発電・家庭用蓄電池・自動車搭載蓄電池および家庭同士を情報ネットワークでつなぐことにより、エネルギーの有効利用や非常時の活用を可能とするスマートハウスおよびスマートコミュニティについて、国の実証試験に積極的に参画しています。

また、当社は、スマートメーターの導入を進めていきます。スマートメーターは、お客さまの電気のご利用状況の「見える化」や遠隔検針、電気の入り切りの遠隔操作が実施できることなどから、お客さまサービスの向上、業務運用の効率化などの効果があると考えています。

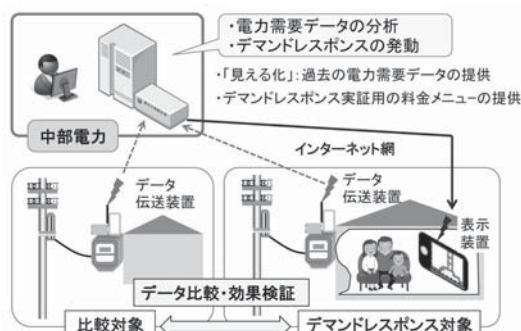
今後も、当社は、お客さまサービスの向上と多様化に努め、効率的な電気のご利用をはじめとしたお客さまのニーズにお応えしていきます。

【豊田市における「家庭・コミュニティ型の低炭素都市構築実証プロジェクト」への参画】

国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された豊田市において、家庭内やコミュニティのエネルギー有効活用などの実証試験を行っています。

平成25年1月からは、電気の効率的なご利用や電力の安定供給の実現に向け、デマンドレスポンス※の実証を開始しています。この実証から得られた成果を参考として、今後、お客さまにご提案していく新たな料金メニューについて検討していきます。

デマンドレスポンス実証試験(イメージ)



※需給ひっ迫時において電気料金価格の設定などに応じてお客さまが電力の使用を控えるような行動変化

【電力の小売全面自由化】

お客さまが電力会社を自由にお選びいただける電力小売の自由化は、平成12年より段階的に導入されてきました。現在、検討されている電力システム改革では、ご家庭も含めたすべてのお客さまを対象とする小売全面自由化について、平成28年を目途に実施する工程が示されています。

契約電力		平成12年3月	平成16年4月	平成17年4月	平成28年目途
特高(2,000kW以上)	大規模工場・ビル、デパートなど	自由化			全面自由化
高压	500kW以上		自由化		
	50kW以上			自由化	
低压(50kW未満)	町工場、コンビニ、ご家庭など				

○競争環境の整備

小売全面自由化を、お客さまにとってメリットのあるものとするためには、安定供給はもとより、既存の電力会社や新規参入事業者(新電力)が全国的に活発な競争を行うための環境整備が必要です。

具体的には、卸電力市場を活性化するため、電力各社は市場の積極的な活用に取り組んでいます。また、全国大で経済的な電源を活用しやすくするための新たな市場の創設とともに、広域的な系統利用を容易にする新たな方策を検討しています。さらに、さまざまな事業者が送配電網を利用しやすくなるよう、送配電部門の一層の中立化が議論されていますが、この実現のために必要となる安定供給のための新たな仕組みの検討・検証にも取り組んでいきます。

当社は、お客さまサービスの向上と多様化に努めるとともに、競争環境の整備に向けて、積極的に協力していきます。

2 燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

当社は、燃料調達における安定性・経済性、さらには需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の向上を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を進めるとともに、調達の分散化・多様化を図るなど、さまざまな取り組みを行っています。

○上流権益の取得

当社は、燃料の安定的・経済的な調達に資する上流権益の取得に取り組んでおり、平成24年9月には、オーストラリアにおいて国際石油開発帝石(株)(INPEX)が推進するイクシスLNGプロジェクトに参画しました。

本プロジェクトは、本邦企業がオペレータ(操業主体)として大型LNG開発を主導する初のプロジェクトであり、当社は年間49万tのLNGを15年間購入する契約も締結しています。

○米国からのLNG調達

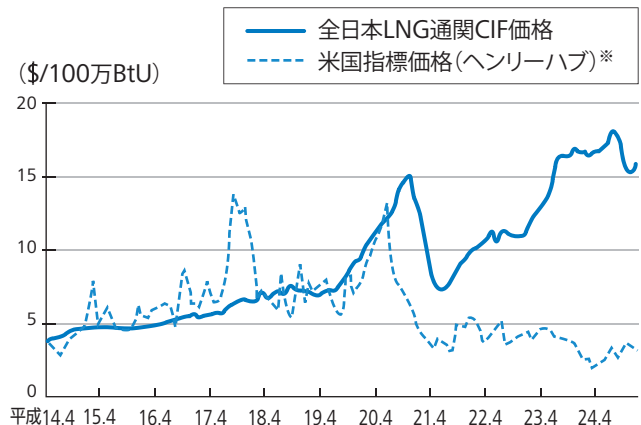
平成24年7月に、大阪ガス(株)とともに米国のフリーポート社の子会社と天然ガス液化加工契約を締結し、天然ガス液化能力を確保しました。

この契約により、当社は、パイプラインを通じ自ら手当てした天然ガスを液化し、米国からLNGを調達することが可能となります。

シェールガスの生産拡大などにより、LNGの一大生産地となることが期待される米国を調達先として新たに加えることで、当社の燃料調達の安定性が高まります。

また、自らが生産者となることで、LNGの引渡場所を自由に決めることが可能になることから、需給状況に応じた調達量の調整が容易となり、燃料調達の柔軟性も高まります。

さらに、ヘンリーハブという米国のガス価格指標に基づくLNGを調達することが可能となります。日本を含む韓国・台湾といった東アジア諸国は、天然ガスの調達手段がLNGに限られるという市場構造のため、近年、欧米と比較して天然ガスの調達価格が高値となる傾向(アジアプレミアム)にありますが、米国のガス価格指標に基づくLNG調達は、このアジアプレミアムを解消するための有力な手段のひとつになると期待されています。当社は、アジアプレミアムの解消に向けて、今後も取り組みを進めていきます。

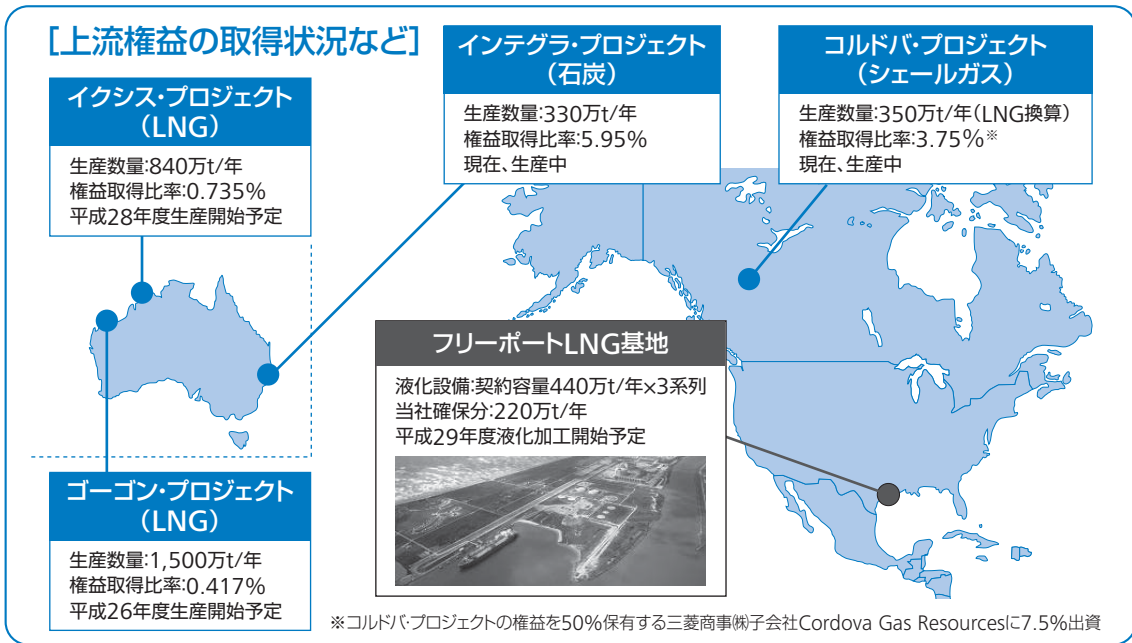


※日本に輸入するためには液化コスト・輸送コストが別途発生

○韓国ガス公社とのLNG共同購入

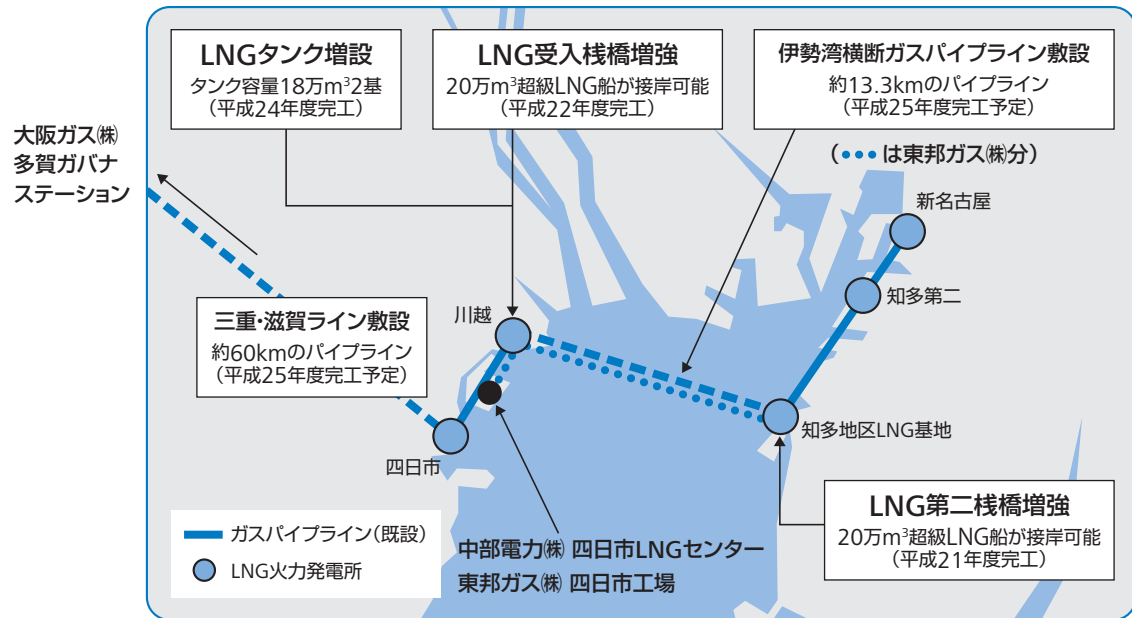
平成24年12月に、韓国ガス公社(KOGAS)とともに、イタリア炭化水素公社からのLNG共同購入に関する基本合意書を締結しました。この契約は、平成25年5月～平成29年12月までの約5年間に合計28隻分(約170万t)のLNGを当社とKOGASが共同で購入するもので、国際間の買主同士によるLNGの共同購入はアジアで初めてです。

この契約により購入するLNGは、当社とKOGASの両社間で融通し合うことが可能となっており、当社にとって調達の安定性および柔軟性の向上につながるものと考えています。



○燃料関係インフラの充実と活用

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面の整備に取り組んでいます。
 すでに、LNG受入栈橋の増強工事や貯蔵能力向上のためのLNGタンクの増設工事は完工し、現在、平成25年度の完工を目指してガスパイプラインの敷設工事を進めています。



○トレーディングによる石炭調達力の強化

石炭調達力の一層の強化を目指し、平成24年4月に、アジアの石炭トレーディングの中心地であるシンガポールにトレーディングの実施拠点を移転しました。

当社は、平成22年4月より、石炭調達の窓口を中電エネルギートレーディング(株)に集約し、発電に必要な石炭全量の調達・運用を同社にて取り扱う体制にすでに移行していますが、石炭取引に関する情報収集力を高めるとともに有能な人財の確保を進めるため、シンガポールにて、新たにChubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.を設立しました。

3 高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入

当社は、高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費の削減とCO₂排出量の抑制につなげています。

平成26年度にかけて上越火力発電所を着実に運転開始するとともに、西名古屋火力発電所では、既設の1～4号を廃止・撤去、および廃止済みの旧5・6号を撤去し、平成29年度に新たに7号系列として、世界最高水準の高効率な発電設備を開発していきます。

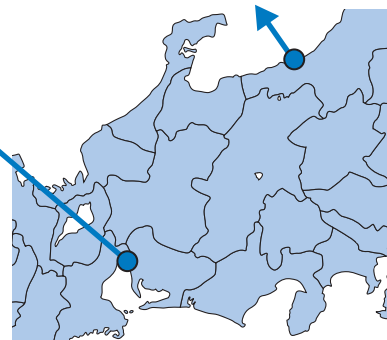
なお、西名古屋火力発電所7号系列の発電設備の発注においては、開発費用だけではなく、運転開始後の燃料費やメンテナンス費も含めた総合的なライフサイクルコストで判断する競争入札を採用することにより、大幅なコスト削減を実現しています。

高効率コンバインドサイクル発電の導入計画

上越火力発電所	
出力	238万kW
営業運転開始	1-1号:平成24年7月 1-2号:平成25年1月 2-1号:平成25年7月(予定) 2-2号:平成26年5月(予定)
熱効率	58%以上(低位発熱量基準)
LNG削減効果	60万t/年*
CO ₂ 削減効果	160万t/年*

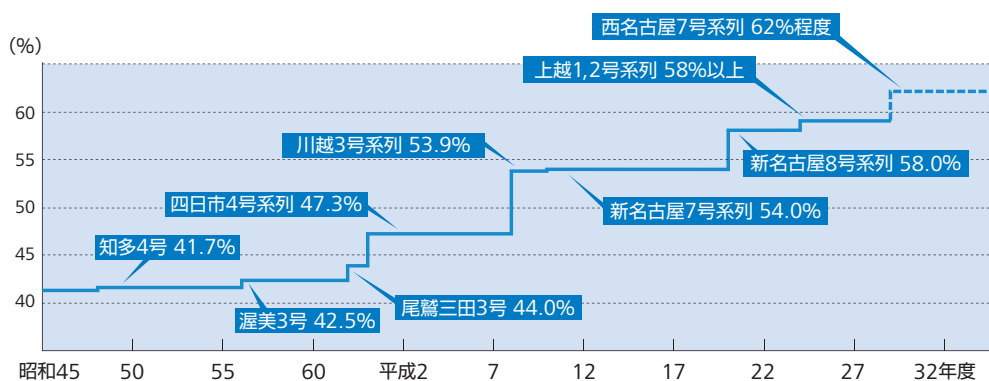


西名古屋火力発電所7号系列	
出力	231.6万kW
営業運転開始	7-1号:平成29年9月(予定) 7-2号:平成30年3月(予定)
熱効率	62%程度(低位発熱量基準)
LNG削減効果	50万t/年*
CO ₂ 削減効果	140万t/年*




*営業運転開始時におけるLNG消費量・CO₂排出量の削減効果

【火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準)】



4 再生可能エネルギーの推進

当社は、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、グループ会社と一体となり、再生可能エネルギーの積極的な開発を進めています。

<p>メガソーラー発電</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業運転中の「メガソーラーいいだ」、「メガソーラーたけとよ」に加え、平成26年度の運転開始を目指し、「メガソーラーしみず」の開発を進めています。 ・また、グループ会社においても、メガソーラー発電の開発を進めています。 	 <p>メガソーラーたけとよ</p>
<p>風力発電</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の御前崎風力発電所では、合計11基(2.2万kW)が営業運転しています。 ・これに加え、グループ会社においても増設・開発に向けた準備を進めています。 	
<p>水力発電</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの中でも安定した発電電力量を期待できることから、一般水力や維持流量発電*の継続的な開発に努めます。 ・徳山水力発電所の開発を着実に進めるとともに、一般水力の2地点の開発に向けた検討を進めています。 ・さらに、岐阜県治水ダムにおける阿多岐水力発電所、丹生川水力発電所の開発など、維持流量発電の計画的な導入にも取り組んでいます。 	
<p>バイオマス発電</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・碧南火力発電所において木質バイオマス燃料の混焼を行っています。 ・さらに、平成24年4月からは、下水汚泥を燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造する下水汚泥炭化事業を開始し、製造した燃料を碧南火力発電所において混焼しています。 	

* 下流の河川環境の維持のために必要となる一定量の放流などを利用した水力発電

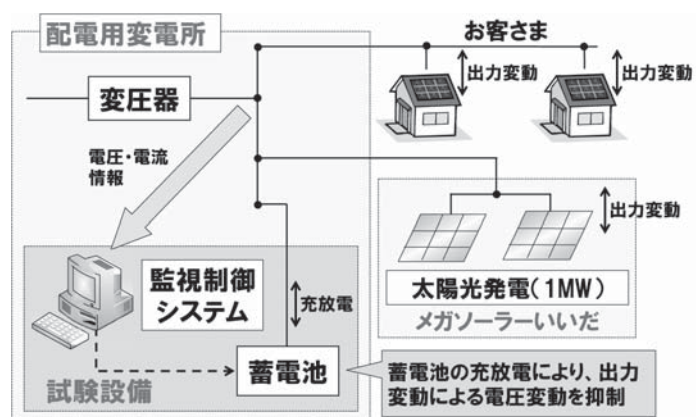
○再生可能エネルギーの導入促進に向けた取り組み

太陽光発電や風力発電など、出力が不安定な再生可能エネルギーが大量に電力ネットワークに連系された場合に必要な安定化対策や調整力確保のための施策に取り組んでいます。

【太陽光発電の導入促進に向けた取り組み】

太陽光発電など出力が不安定な再生可能エネルギーが大量に導入されたときの電圧変動対策の一環として、メガソーラーいいだなどが連系している配電用変電所の構内に蓄電システムを設置することにより、電圧変動を抑制する研究に取り組んでいます。

本研究では、蓄電池の充放電を制御し、太陽光発電の出力変動による電圧変動を抑制する方式について検討しています。



蓄電システムによる電圧変動抑制のイメージ

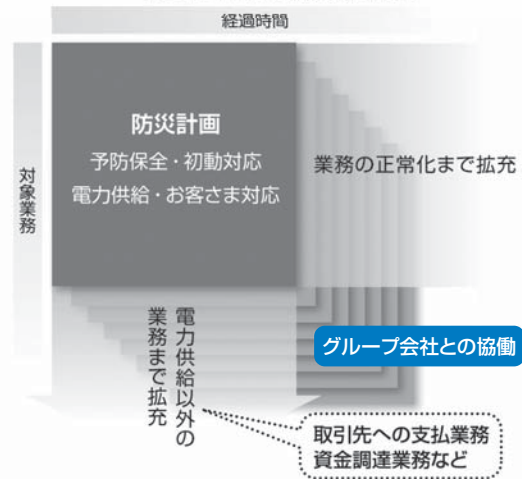
5 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

当社は、これまで、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模地震対策や危機管理体制の整備を進めてきました。

平成24年度には、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するための体系的な取り組みとして、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定しました。

BCPでは、従来の防災計画の対象範囲(電力の安定供給や早期復旧に向けた事前の設備対策などの予防保全対策、災害発生直後の初動対応など)に加えて、業務の正常化に至るまでの過程や電力供給以外の業務についても対象範囲としています。

BCPによって取り組む範囲



具体的な取り組みとしては、設備面において、東海・東南海・南海地震の3連動地震などの大規模地震に対して「災害に強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」などの整備を進めるとともに、業務面において、要員の確保や手順・ルールを整備するなど、グループ会社と一体となって実施しています。

当社グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

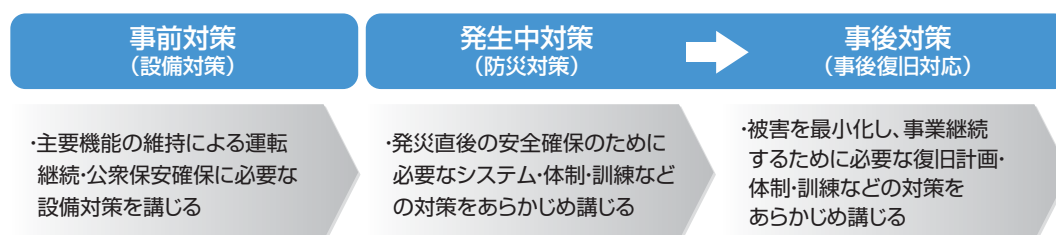
1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

大規模災害発生時における対策の考え方

○事前・発生中・事後の対策

大規模地震・津波に対しては、設備設計の中で、機能維持・公衆保安を確保するための事前対策のみならず、事前対策の設計条件を超過する事象をあらかじめ想定したうえで、事象発生中の対策を講じるとともに、事象が収束した後に早期に復旧するための事後対策を備えておくことが重要と考えています。

また、設備設計上の対策レベル(事前・発生中・事後)は、起こりうる事象の社会的影響度、電力設備全体のシステムとしての機能性・信頼度、経済的合理性から総合的に判断しています。



当社は、従来から、想定される東海地震への対策・体制の整備を進めてきました。また、中央防災会議が、平成15年に「想定東海・東南海・南海地震の三連動地震」を公表後は、3連動地震に対する対策・体制の整備を進めています。

現在、当社の電力設備は、電気事業法で定める電気工作物の保安維持に則り、大規模地震により被害が生じた場合でも、公衆保安を確保できるように設計しています。

さらに、伊勢湾岸に多く位置している火力発電所について、3連動地震の発生後においても早期に供給力を確保するため、供給力のベースを支える火力発電所やLNG基地の耐震裕度向上工事を進めています。また、流通設備についても、発生が予想される地震動や津波に対して、耐震性の検証を実施するとともに、浸水被害への対応を実施中です。

○南海トラフの巨大地震・津波に対して

現在、東日本大震災を踏まえ、内閣府における南海トラフの巨大地震・津波の見直しが進められています。当社は、3連動地震を上回る南海トラフの巨大地震に対しても、「発生中対策」や「事後対策」を中心に、以下の観点から、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応を進め、地震・津波に対する対応力を一層強化していきます。

公衆保安について	従来の防災対策に加え、減災の観点を取り入れた、より実効的な対応
被災後の供給力について	非常時における電力供給のあり方(供給力不足時の対策・対応など)

当社は、引き続き、新たな知見を適切に反映するとともに、自治体による防災計画策定のための検討会などの動向を踏まえ、設備面・業務面における必要な検討・協議を進め、防災体制を強化してまいります。

また、BCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)の仕組みに基づき、定期的なモニタリングによる対応状況の確認などを行うとともに、BCPの対象範囲拡大についても取り組んでいくことで、事業継続能力の維持・向上を図ってまいります。

浜岡原子力発電所の運転停止に伴う収支・キャッシュフローの厳しい状況は、今後も継続する見通しです。

こうした状況を踏まえ、浜岡原子力発電所の運転停止中における当面の間の投資などの基本的な考え方について、以下のとおり、定めています。

○安全をより一層高めるための投資

立地地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまにご安心いただくとともに、津波・地震などの大規模災害の発生時においても電力を安全・安定的にお届けできるよう、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みをはじめ、当社設備における対策を早急かつ着実に実施していきます。

○電力の安定供給に不可欠な投資

公益事業者である当社の使命を遂行するためのものであり、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーに、意義を共有していただける使途と考えます。

低炭素で良質なエネルギーを安価で安定的にお届けするために必要不可欠な設備形成を図っていきます。

なお、投資の実施にあたっては、要否・時期についての評価を行ったうえで案件を厳選するなど、これまで以上に効率化を徹底していきます。

○株主への安定配当

当面の間、厳しい収支・キャッシュフローの継続が予想される状況を踏まえ、当社は、平成24年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただきます。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

○事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家の皆さまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にお応えし続けていくためには、グループ全体の持続的な成長が必要であると考えています。

しかし、収支・キャッシュフローが厳しい状況であることを踏まえ、状況が改善することが見込まれるまでの間は、原則として新たな投資を行わないこととし、事業成長・発展のために必要不可欠で先送りが困難な案件に厳選することとします。

平成25年度 供給計画の概要

(平成25年3月26日届出)

平成25年度供給計画は、自他社原子力発電所の運転再開時期や新規開発などを見通すことができないため、原子力発電所に関する計画および供給力に関する事項を、「未定」として届出を行いました。

需要想定

(単位:億kWh、万kW、%)

年度 項目	23 (実績)	24 (推定実績)	25	26	27	28	29	34	34/23 年平均 増加率
販売電力量	1,279 《1,266》	1,254 (1,244)	1,241	1,249	1,256	1,263	1,274	1,327	0.3 《0.4》
最大電力	《2,502》 2,427 (2,439)	《2,457》 2,385 (2,390)	2,414	2,434	2,444	2,454	2,467	2,533	0.4 (0.3)

注) ()内は気温補正後、《 》内は気温閾補正後を示す

注) 最大電力は、最大3日平均、送電端(〈 〉内は発電端の実績)で記載。25年度の最大電力(発電端)は2,490万kW程度

注) 24年度は、7月に最大電力を記録

主要電源設備計画

(単位:万kW)

種別	年度	24 (実績)	25	26~29	30~34
自 社	原子力				
	火力	上越1号系列 119(24/7、25/1)	上越2-1号 59.5(25/7) 西名古屋1~4号 ▲119(25年度)	上越2-2号 59.5(26/5) 西名古屋7号系列 231.6(29/9、30/3)	
	水力	奥矢作第一3号*1 +0.2(24/6) 奥泉*1 +0.5(24/6) 和合*1 +0.02(24/10)	三重県水力2地点 0.38(25/4)〈取得〉	徳山2号 2.24(26/6) 徳山1号 13.1(27/6) 阿多岐 0.019(27/6) 丹生川 0.035(28/6) 2地点 0.051(27年度) 三重県水力8地点 9.42(26/4~27/4)〈取得〉	1地点 0.032(30年度) 1地点 0.5(32年度) 1地点 0.73(34年度)
	新エネルギー 風力				
	太陽光			メガソーラーしみず 0.8(27/2)	
合計		119.72	59.88 ▲119	316.765	1.262
他 社 受 電	原子力				
	水力				
	風力				
グ ル ー プ 会 社 等 *2	新エネルギー 風力	ウインドパーク久居榊原 0.3(24/8) 〈津市より取得〉		たはら共同事業 0.6(26/10) 青山高原ウインド ファーム増設 8(27、28年度) ウインドパーク南伊吹(仮称) 3.2(29年度)	3地点 5(33~34年度)
	太陽光	4地点 0.55(24年度)	9地点 1.42(25年度)	4地点 9.95(26年度) 1地点 1.1(28年度)	

注) 運転開始時期が未定の設備については記載していない

*1 設備改修等による出力増加

*2 グループ会社等には、グループ会社が発電事業者となるもの、または、出資等を行う事業を記載した

流通設備計画

	件名	規模*	使用開始時期
送電設備	275kV 駿河東清水線	16km	25年11月 (24年11月一部使用)
	275kV 海部名城線 牛島町(変)π引込	0.1km	29年1月
	500kV 東京中部間連系変換所分岐線(仮称)	未定	32年度
変電設備	275kV 東清水変電所	50万kVA	25年11月
	牛島町変電所 275/77kV 変圧器設置	60万kVA	29年2月
	牛島町変電所変圧器昇圧(154/33→275/33kV)	—	29年5月
	275kV 川根変電所変圧器取替	40万kVA →60万kVA	29年5月
	275kV 西名古屋変電所増設	45万kVA	30年6月
	東京中部間連系変換所(仮称)	90万kW	32年度

注) 使用開始時期が未定の設備については記載していない

※ 送電線は巨長、変電所は増加出力を示す

電力系統の概要



凡例

- | | |
|-----------|----------------------|
| 500kV送電線 | 他社送電線 |
| 275kV送電線 | 他社変電所 |
| 変電所 | 他社発電所 |
| 閉鎖所 | 今後使用を開始する送電設備(新増設) |
| 水力発電所 | 今後使用を開始する変電設備(新設) |
| 火力・原子力発電所 | 今後使用を開始する変電設備(増設・増強) |
| | 今後使用を開始する発電設備(新設) |

資料編

当社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	4,307億円		
総資産	5兆3,752億円		
発行済株式総数	7億5,800万株		
株主数	330,179名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	9,351千口	
	電力	1,139千口	
	合計	10,490千口	
販売電力量	電灯	35,872百万kWh	
	電力	6,359百万kWh	
	特定規模需要	85,666百万kWh	
	合計	127,897百万kWh	
売上高	2兆2,951億円		
発電設備	火力	11力所	23,969千kW
	水力	183力所	5,218千kW
	原子力	1力所	3,617千kW
	太陽光	2力所	8.5千kW
	風力	1力所	22千kW
	合計	198力所	32,834.5千kW
送電設備	送電線路巨長	12,265km	
変電設備	変電所数	940力所	
	出力	122,571千kVA	
	※他に、連系所設備(出力30万kW)、周波数変換設備(出力30万kW)がある		
配電設備	配電線路巨長	131,529km	
	※併架部分を除いたもの		
従業員数	17,206人		

(平成24年3月31日現在または平成23年度)

関係会社の一覧

● 連結子会社44社 ○ 持分法適用関連会社38社 計82社

【エネルギー事業】

●株式会社シーエナジー

○南遠州パイプライン株式会社

○北陸エルネス株式会社

【海外エネルギー事業】

●Chubu Electric Power Company International B.V.

●Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.

●Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.

●Chubu Electric Power Goreway B.V.

●Chubu Electric Power Falcon B.V.

●Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.

●Chubu Electric Power Sur B.V.

●Chubu Electric Power Korat B.V.

●Chubu Electric Power Gem B.V.

○バジャドリド発電会社

○バジャドリド運転保守会社

○TC Generation, LLC

○Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.

○A.T. Biopower Co.,Ltd.

○Goreway Power Station Holdings ULC

○Chubu TT Energy Management Inc.

○MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.

○First Korat Wind Co.,Ltd.

○K.R. Two Co.,Ltd.

○Phoenix Power Company SAOC

○Phoenix Operation and Maintenance Company LLC

○TAC Energy Co.,Ltd.

○Gunkul Powergen Company Limited

【情報通信業】

●株式会社中電シーティーアイ

○中部テレコミュニケーション株式会社

○株式会社コミュニティネットワークセンター

○株式会社御前崎ケーブルテレビ

○中部ケーブルネットワーク株式会社

【建設業】

●株式会社中部プラントサービス

●株式会社シーテック

●株式会社トーエネック

●株式会社トーエネックサービス

●統一能科建築安裝(上海)有限公司

●TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.

●TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

【製造業】

●中部精機株式会社

○東海コンクリート工業株式会社

○愛知金属工業株式会社

○愛知電機株式会社

○中部液酸株式会社

○知多炭酸株式会社

【運輸業】

●中電輸送サービス株式会社

○新日本ヘリコプター株式会社

【不動産業】

●中電不動産株式会社

【サービス業など】

●株式会社中電オートリース

●中部冷熱株式会社

●中電ウイング株式会社

●東邦産業株式会社

●中電ビジネスサポート株式会社

●中電配電サポート株式会社

●中電エネルギートレーディング株式会社

●知多エル・エヌ・ジー株式会社

●株式会社テクノ中部

●中電防災株式会社

●中電興業株式会社

●知多棧橋管理株式会社

●株式会社青山高原ウインドファーム

●株式会社フィルテック

●佐久おひさま発電有限責任事業組合

●Chubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.

●Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.

●Chubu Electric Power Company Global Resources B.V.

●Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.

●Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.

●Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.

●Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.

●Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.

○名古屋都市エネルギー株式会社

○愛知衣浦バイオ株式会社

○浜松熱供給株式会社

○名古屋熱供給株式会社

○合同会社充電網整備推進機構

○中部国際空港エネルギー供給株式会社

○霞棧橋管理株式会社

○株式会社大垣スクールランチサポート

○PFI豊川宝飯斎場株式会社

○たはらソーラー合同会社

○Camberwell Coal Joint Venture

○RHA Pastoral Company Pty Ltd.

(平成25年2月28日現在)

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp